

参 考 資 料

1	受審数等の状況（総括表）	頁
	(1) 都道府県別の受審数	1
	(2) 主な施設・サービス別の受審数・受審率と累計	3
	(3) 前年度との比較	4
2	社会的養護関係施設の受審状況	
	(1) 都道府県別の受審数	5
	(2) 都道府県別の受審数内訳	6
3	都道府県推進組織名簿	7
4	第三者評価受審促進に向けた普及・啓発等の取組の状況	10
5	令和5年度受審目標設定件数について	13
6	受審料補助の状況	14
7	第三者評価機関の認証数	16
8	島根県における福祉サービス第三者評価の次期数値目標の設定について	17

※1～4、6～7は「福祉サービス第三者評価事業」実施状況調査報告書（令和5年12月25日全国社会福祉協議会）から抜粋

※5は、令和5年度福祉サービス第三者評価事業に関するアンケート調査結果報告書（令和5年6月2日全国社会福祉協議会）から抜粋

1. 受審数等の状況(総括表)

(1) 都道府県別の受審数

No.	都道府県	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
1	北海道	0	1	9	20	13	17	28	14	24
2	青森県	5	19	34	12	19	26	14	11	22
3	岩手県	9	15	21	29	24	18	28	19	24
4	宮城県	0	0	0	3	9	1	6	3	13
5	秋田県	0	0	4	1	1	4	7	6	8
6	山形県	0	2	2	1	4	2	3	0	5
7	福島県	0	0	3	8	9	6	3	3	15
8	茨城県	1	2	6	3	1	1	0	0	3
9	栃木県	1	8	6	6	10	11	8	8	29
10	群馬県	16	11	8	11	7	5	4	7	10
11	埼玉県	8	22	26	25	27	19	17	27	34
12	千葉県	0	3	81	28	45	51	56		71
13	東京都	1,352	1,308	1,827	1,817	2,006	1,979	2,358	2,613	2,762
14	神奈川県	37	100	131	163	107	148	170	180	225
15	新潟県	0	0	0	7	18	27	23	10	14
16	富山県	9	18	7	4	2	6	0	2	4
17	石川県	0	42	38	32	21	13	11	6	8
18	福井県	0	3	2	4	4	5	4	6	8
19	山梨県	1	10	4	7	7	2	5	6	6
20	長野県	2	15	9	29	16	15	37	24	19
21	岐阜県	7	19	10	4	10	10	15	17	22
22	静岡県	47	38	45	40	38	15	12	15	30
23	愛知県	3	25	39	55	59	110	85	92	95
24	三重県	19	7	13	13	13	8	6	9	26
25	滋賀県	0	0	3	4	3	3	3	3	4
26	京都府	80	115	254	185	192	207	197	216	221
27	大阪府	9	31	80	60	41	80	50	72	85
28	兵庫県	20	25	51	52	32	44	41	32	71
29	奈良県	0	0	0	4	2	1	1	1	4
30	和歌山県	0	0	2	10	4	2	2	2	3
31	鳥取県	0	15	18	20	24	26	28	19	32
32	島根県	0	1	4	1	2	1	5	1	3
33	岡山県	0	0	0	3	0	0	0	3	6
34	広島県	0	0	0	1	16	21	12	15	32
35	山口県	41	39	25	14	10	14	14	5	15
36	徳島県	0	0	0	6	3	3	3	1	5
37	香川県	0	0	8	2	5	5	7	6	6
38	愛媛県	0	0	4	8	6	18	14	17	42
39	高知県	0	2	1	3	1	0	0	3	5
40	福岡県	0	0	0	5	20	11	6	9	21
41	佐賀県	0	4	1	2	0	3	0	1	1
42	長崎県	0	3	12	6	10	4	8	12	18
43	熊本県	0	21	22	27	19	26	28	50	53
44	大分県	11	14	18	14	6	7	11	6	8
45	宮崎県	0	0	0	0	2	1	4	5	7
46	鹿児島県	0	9	5	4	1	6	7	1	6
47	沖縄県	0	0	2	4	2	3	3	5	7
全国合計受審数		1,678	1,947	2,835	2,757	2,871	2,985	3,344	3,563	4,132

※平成17～19年度の実績数については、一部の県で外部評価等が含まれていたためその数を除外

※平成24年度から、全国推進組織が認証する評価機関が評価実施した社会的養護関係施設の受審数を「都道府県集計」に合算して総括表(本表)を作成

1. 受審数等の状況(総括表)

(2) 主な施設・サービス別の受審数・受審率と累計

区分	主な施設・サービス種別	令和4年度 受審数	全国施設数 ※1	受審率	令和4年度迄の 累計受審数	
高齢者	特別養護老人ホーム	489	8,414	5.81%	8,218	
	養護老人ホーム	32	941	3.40%	716	
	軽費老人ホーム	31	2,333	1.33%	575	
	訪問介護	55	35,612	0.15%	1,465	
	通所介護	149	24,428	0.61%	3,613	
	小規模多機能居宅介護	39	5,614	0.69%	1,080	
	認知症対応型共同生活介護	504	14,085	3.58%	7,074	
障害者	身体障害者療護施設 ※2	—	—	—	130	
	身体障害者更生施設 ※2	—	—	—	61	
	身体障害者入所授産施設 ※2	—	—	—	88	
	身体障害者通所授産施設 ※2	—	—	—	87	
	知的障害者入所更生施設 ※2	—	—	—	557	
	知的障害者通所更生施設 ※2	—	—	—	167	
	知的障害者入所授産施設 ※2	—	—	—	20	
	知的障害者通所授産施設 ※2	—	—	—	369	
	精神障害者入所授産施設 ※2	—	—	—	1	
	精神障害者通所授産施設 ※2	—	—	—	16	
	居宅介護	4	24,462	0.02%	48	
	生活介護	189	9,056	2.09%	1,734	
	自立訓練(機能訓練)	3	403	0.74%	19	
	自立訓練(生活訓練)	13	1,491	0.87%	101	
	就労移行支援	15	3,353	0.45%	226	
	就労継続支援(A型)	33	4,130	0.80%	233	
	就労継続支援(B型)	237	14,407	1.65%	2,113	
	共同生活援助	354	11,056	3.20%	1,635	
	障害者支援施設(施設入所支援+日中活動事業)	163	2,575	6.33%	2,018	
	多機能型	166	—	—	1,515	
児童	保育所	1,949	23,899	8.16%	21,214	
	幼保連携型認定こども園	83	6,475	1.28%	362	
	地域型保育事業	38	7,474	0.51%	98	
	その他保育事業	234	—	—	2,047	
	児童養護施設 ※3	236	610	38.69%	2,960	
	乳児院 ※3	53	145	36.55%	590	
	児童心理治療施設 ※3	14	53	26.42%	155	
	児童自立支援施設 ※3	12	58	20.69%	203	
	母子生活支援施設 ※3	70	215	32.56%	980	
	自立援助ホーム ※3	16	229	6.99%	112	
	ファミリーホーム ※3	2	446	0.45%	9	
	児童館	0	4,347	0.00%	55	
	放課後児童クラブ	22	26,683	0.08%	25	
	知的障害児施設 ※2	—	—	—	136	
	知的障害児通園施設 ※2	—	—	—	55	
	肢体不自由児施設 ※2	—	—	—	84	
	重症心身障害児施設 ※2	—	—	—	66	
	児童発達支援センター	27	678	3.98%	158	
	医療型児童発達支援センター	4	97	4.12%	58	
	児童発達支援事業	17	10,183	0.17%	110	
	放課後等デイサービス	27	17,372	0.16%	181	
	障害児多機能型	13	—	—	86	
	障害児入所施設(福祉型)	18	250	7.20%	184	
	障害児入所施設(医療型)	11	222	4.95%	90	
	厚生	婦人保護施設	3	48	6.25%	90
		救護施設	23	182	12.64%	360
	他	その他 ※4	471	—	—	7,282
	合計	5,819	—	—	71,629	

※1 全国施設数は、

「令和3年社会福祉施設等調査報告」(令和3年10月1日現在)、「令和3年介護サービス施設・事業所調査」(令和3年10月1日現在)、「保育所等関連状況取りまとめ(令和4年4月1日現在)」における保育所、地域型保育事業数、「認定こども園に関する状況について(令和4年4月1日現在)」における幼保連携型認定こども園数、「福祉行政報告例(令和3年3月末)」における児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、「社会的養育の推進に向けて(令和5年4月)」(令和3年10月1日現在)における、自立援助ホーム、ファミリーホームの施設数を参照した「令和4年放課後児童健全育成事業の実施状況(令和4年5月1日現在)」における放課後児童クラブ数を参照した

※2 平成24年度までの施設・サービス種別

※3 全国推進組織が認証する評価機関が実施した件数と、都道府県推進組織が認証する評価機関が実施した件数を合算して集計

※4 以下のものを含む。「短期入所生活介護」「福祉用具貸与」「高齢者・その他」「障害者・その他」「その他障害児支援」「児童・その他」「更正施設」「授産施設」「宿所提供施設」「その他のサービス・その他」

2. 社会的養護関係施設の受審状況

(1) 都道府県別の受審数(総括表)

No.	都道府県	児童養護施設	乳児院	児童心理治療施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	小計	自立援助ホーム	ファミリーホーム	合計
1	北海道	6	0	1	1	2	10	0	0	10
2	青森県	2	0	0	0	0	2	0	0	2
3	岩手県	1	1	0	0	0	2	0	0	2
4	宮城県	2	1	0	0	2	5	0	0	5
5	秋田県	2	0	0	0	2	4	0	0	4
6	山形県	0	1	0	0	1	2	0	0	2
7	福島県	0	0	0	1	0	1	0	0	1
8	茨城県	6	1	1	1	0	9	0	0	9
9	栃木県	3	0	0	0	0	3	0	0	3
10	群馬県	3	1	0	1	1	6	0	0	6
11	埼玉県	8	5	0	0	2	15	0	0	15
12	千葉県	8	2	0	0	3	13	0	0	13
13	東京都	55	7	0	2	22	86	15	0	101
14	神奈川県	11	4	1	2	4	22	0	0	22
15	新潟県	1	1	0	0	3	5	0	0	5
16	富山県	0	0	0	0	1	1	0	0	1
17	石川県	2	0	0	0	0	2	0	0	2
18	福井県	0	1	0	0	1	2	0	0	2
19	山梨県	1	1	0	0	0	2	0	0	2
20	長野県	9	3	1	0	2	15	0	0	15
21	岐阜県	4	1	1	0	2	8	0	0	8
22	静岡県	6	2	0	0	1	9	0	0	9
23	愛知県	16	1	1	0	4	22	0	0	22
24	三重県	8	3	1	1	0	13	0	0	13
25	滋賀県	0	0	1	0	0	1	0	0	1
26	京都府	6	2	0	0	1	9	0	0	9
27	大阪府	7	2	0	0	0	9	0	0	9
28	兵庫県	10	3	0	0	2	15	0	0	15
29	奈良県	2	1	0	0	2	5	0	0	5
30	和歌山県	2	0	0	0	0	2	0	0	2
31	鳥取県	3	1	0	1	1	6	0	0	6
32	島根県	1	1	1	0	0	3	0	0	3
33	岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	広島県	3	0	1	0	2	6	0	2	8
35	山口県	4	1	0	0	1	6	1	0	7
36	徳島県	2	0	0	0	0	2	0	0	2
37	香川県	2	0	1	0	0	3	0	0	3
38	愛媛県	5	2	1	1	2	11	0	0	11
39	高知県	2	1	0	1	0	4	0	0	4
40	福岡県	6	1	1	0	2	10	0	0	10
41	佐賀県	3	1	0	0	1	5	0	0	5
42	長崎県	4	1	0	0	0	5	0	0	5
43	熊本県	6	0	1	0	1	8	0	0	8
44	大分県	3	0	0	0	1	4	0	0	4
45	宮崎県	3	0	0	0	0	3	0	0	3
46	鹿児島県	5	0	0	0	0	5	0	0	5
47	沖縄県	3	0	0	0	1	4	0	0	4
合計		236	53	14	12	70	385	16	2	403

※全国推進組織が認証する評価機関が実施した件数と、都道府県推進組織が認証する評価機関が実施した件数を合算して集計
 ※「自立援助ホーム」「ファミリーホーム」の受審は任意(努力義務)

都道府県推進組織名簿(名称、設立年月日等)

No.	都道府県	都道府県推進組織の名称	設立年月日	区分	推進組織を設置している法人名等	所在地	TEL/FAX	
							TEL	FAX
1	北海道	北海道福祉サービス 第三者評価事業推進機構 (保健福祉部福祉局地域福祉課)	H17.7.7	行政	-	〒060-8588 北海道札幌市中央区北2条西6丁目	TEL	011-204-5268
							FAX	011-232-4070
2	青森県	青森県福祉サービス 第三者評価推進委員会 (青森県健康福祉部健康福祉政策課)	H17.4.1	行政	-	〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1-1	TEL	017-734-9281
							FAX	017-734-8085
3	岩手県	岩手県 (保健福祉部地域福祉課)	H17.5.11	行政	-	〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1	TEL	019-629-5438
							FAX	019-629-5429
4	宮城県	宮城県 (保健福祉部社会福祉課)	H21.4.1	行政	-	〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	TEL	022-211-2516
							FAX	022-211-2594
5	秋田県	秋田県福祉サービス 第三者評価推進委員会 (秋田県健康福祉部福祉政策課)	H17.7.6	行政	-	〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1番1号	TEL	018-860-1316
							FAX	018-860-3841
6	山形県	山形県 (健康福祉部地域福祉推進課 地域福祉・人権擁護担当)	H17.3.8	行政	-	〒990-8570 山形県山形市松波2丁目8-1	TEL	023-630-2268
							FAX	023-632-8176
7	福島県	福島県 (保健福祉部福祉監査課)	H17.12.1	行政	-	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16	TEL	024-521-7324
							FAX	024-521-7917
8	茨城県	茨城県福祉サービス第三者評価推進委員会 (福祉部福祉政策課)	H16.9.1	行政	-	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978-6	TEL	029-301-3157
							FAX	029-301-6200
9	栃木県	とちぎ福祉サービス 第三者評価推進機構	H17.4.1	社会福祉法人	栃木県社会福祉協議会	〒320-8508 栃木県宇都宮市若草1-10-6	TEL	028-622-7555
							FAX	028-622-2316
10	群馬県	福祉サービス評価推進センターぐんま	H16.9.6	社会福祉法人	群馬県社会福祉協議会	〒371-8525 群馬県前橋市新前橋町13-12	TEL	027-255-6368
							FAX	027-255-6173
11	埼玉県	埼玉県 (福祉部社会福祉課)	H16.6.3	行政	-	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15-1	TEL	048-830-3221
							FAX	048-830-4782
12	千葉県	千葉県福祉サービス 第三者評価・情報公表推進会議 (千葉県健康福祉部健康福祉指導課 法人指導班)	H18.4.28	行政	-	〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1	TEL	043-223-2351
							FAX	043-222-6294
13	東京都	東京都福祉サービス評価推進機構	H14.4.1	公益財団法人	東京都福祉保健財団	〒163-0719 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング(旧 小田急第一生命ビル)19階	TEL	03-3344-8515
							FAX	03-3344-8595
14	神奈川県	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 かながわ福祉サービス 第三者評価推進機構	H16.6.15	社会福祉法人	神奈川県社会福祉協議会	〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町3-17-2 神奈川県社会福祉センター	TEL	045-290-7432
							FAX	045-312-6302
15	新潟県	新潟県 (福祉保健部国保・福祉指導課)	H18.10.18	行政	-	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1	TEL	025-280-5922
							FAX	025-285-6601
16	富山県	富山県福祉サービス 第三者評価推進機構 (富山県厚生部厚生企画課)	H17.1.13	行政	-	〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7 富山県厚生部厚生企画課内	TEL	076-444-3197
							FAX	076-444-3491
17	石川県	石川県 (健康福祉部厚生政策課)	H17.11.22	行政	-	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1	TEL	076-225-1413
							FAX	076-225-1409
18	福井県	福井県 (健康福祉部地域福祉課 福祉指導監査グループ)	H17.4.1	行政	-	〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番1号	TEL	0776-20-0322
							FAX	0776-20-0637
19	山梨県	山梨県福祉サービス評価推進機構	H17.6.27	社会福祉法人	山梨県社会福祉協議会	〒400-0005 山梨県甲府市北新1-2-12 山梨県福祉プラザ4階 山梨県社会福祉協議会内	TEL	055-254-8610 (代表)
							FAX	055-254-8614
20	長野県	長野県 (健康福祉部地域福祉課福祉監査担当)	H17.9.1	行政	-	〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	TEL	026-235-7127
							FAX	026-235-7172
21	岐阜県	岐阜県福祉サービス 第三者評価推進協議会 (岐阜県健康福祉部地域福祉課)	H16.5.28	行政	-	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県地域福祉課内	TEL	058-272-8435
							FAX	058-278-2651

No.	都道府県	都道府県推進組織の名称	設立年月日	区分	推進組織を設置している法人名等	所在地	TEL/FAX	
							TEL	FAX
44	大分県	大分県 (福祉保健部福祉保健企画課)	H16.5.27	行政	-	〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号	TEL	097-506-2620
							FAX	097-506-1732
45	宮崎県	宮崎県 (福祉保健部指導監査・援護課)	H18.8.8	行政	-	〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1	TEL	0985-44-2607
							FAX	0985-26-7346
46	鹿児島県	鹿児島県 (くらし保健福祉部社会福祉課)	H17.9.7	行政	-	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	TEL	099-286-2824
							FAX	099-286-5568
47	沖縄県	沖縄県 (子ども生活福祉部福祉政策課)	H18.5.19	行政	-	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	TEL	098-866-2177
							FAX	098-866-2569

No.	都道府県	受審済証等の交付	パンフレット等の配布	評価機関連絡会の開催	その他	その他の内容
17	石川県	○	×	×	○	・指導監査時の受審奨励 ・福祉の仕事就職フェアにおけるチラシ配布
18	福井県	×	○	×	○	ホームページによる周知啓発
19	山梨県	×	○	×	×	
20	長野県	○	○	○	○	・集団指導・指導監査における普及啓発 ・施設整備費補助 ・高齢者施設・事業所の運営指導の実施頻度の緩和(3年に1回→6年に1回)
21	岐阜県	○	○	×	○	・集団指導・施設長研修等におけるPR ・市町村法人監査担当課へのPR依頼
22	静岡県	○	○	○	○	・啓発研修会の実施 ・法人・施設指導監査における受審勸奨 ・監事監査研修会等会合における受審勸奨
23	愛知県	○	×	○	○	・社会福祉協議会の機関紙に普及・啓発記事を掲載 ・ホームページによる周知啓発
24	三重県	○	○	×	○	・事業者会議等の席上で事業説明・広報 ・チラシ作製のうえ法人に配布 ・受審事業者アンケート実施・結果の広報(チラシに記載)
25	滋賀県	×	○	×	○	・法人・施設指導監査における受審勸奨 ・施設長研修におけるPR
26	京都府	○	○	○	○	・介護保険サービス、障害福祉サービス集団指導、施設長研修会、種別協議会、出張講座等でPR
27	大阪府	○	○	○	○	・府ホームページにおける周知啓発 (周知パンフレット、受審事業者の感想等を掲載) ・会議等を通じた周知・受審勸奨 (社会福祉法人等の指導監査・説明会、市町村担当課長会議 等)
28	兵庫県	○	○	○	○	・社会福祉法人研修会、介護事業者集団指導等で制度をPR ・受審証明書の発行
29	奈良県	○	×	×	○	・県ホームページによる普及啓発 ・各種会議における周知
30	和歌山県	○	×	×	○	・受審済ステッカーの配布 ・指導監査時の受審勸奨
31	鳥取県	○	○	×	○	・評価認定証を評価機関が交付 ・運営費補助金要綱で定められた種別の施設が受審した場合、補助金の加算をする ・指導監査時の受審奨励 ・条例による第三者評価の受審の努力義務化
32	島根県	○	○	×	○	・指導監査時の受審奨励 ・評価機関が公表に同意した事業者に対し受審証明書を交付する ・受審済ステッカーの配布
33	岡山県	○	×	×	○	・ホームページによる周知啓発 ・指導監査時における周知啓発 ・社会福祉法人が集うイベントでのPR
34	広島県	○	○	○	×	・ホームページによる広報・周知 ・指導監査時の受審奨励 ・受審の活性化に向けた検討会議による対応方策の検討
35	山口県	○	○	×	○	・指導監査時の受審奨励 ・各種会議や研修会等における周知
36	徳島県	○	×	×	○	・指導監査時の受審奨励 ・県ホームページによる普及啓発 ・各種会議・研修会等での広報・周知
37	香川県	○	○	×	○	・関係団体の理事会や総会、研修会などにおける周知 ・第三者評価のHPから受審施設のHPへのリンク ・寄附対象施設の選定における受審施設の優先的取扱い ・法人・施設監査時における説明
38	愛媛県	○	○	×	○	・各種会議、研修会等で普及啓発 ・法人・施設監査時における説明 ・受審証の交付 ・受審済ステッカーの配布 ・受審法人に対する法人監査の実施頻度の緩和(3年に1回→4年に1回)

5 令和5年度の受審目標について
 (1) 受審目標設定件数について

都道府県	(1) 受審目標設定件数															
	目標設定件数※	①高齢者			②障害者・児			③保育			④社会的養護			⑤その他		
		設定しない	設定する	件数	設定しない	設定する	件数	設定しない	設定する	件数	設定しない	設定する	件数	設定しない	設定する	件数
北海道	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
青森県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
岩手県	13	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
宮城県	23	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-
秋田県	31	-	○	2	-	○	7	-	○	8	-	○	14	○	-	-
山形県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
福島県	17	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-
茨城県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
栃木県	20	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
群馬県	10	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	10
埼玉県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-
千葉県	152	-	○	17	-	○	22	-	○	102	-	○	11	○	-	-
東京都	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-
神奈川県	350	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
新潟県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
富山県	2	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-
石川県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
福井県	10	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
山梨県	2	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
長野県	68	-	○	8	-	○	12	-	○	41	-	○	6	-	○	1
岐阜県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
静岡県	46	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
愛知県	130	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
三重県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
滋賀県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
京都府	245	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-
大阪府	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
兵庫県	52	-	○	12	-	○	22	-	○	17	-	○	-	-	○	1
奈良県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
和歌山県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
鳥取県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
島根県	7	-	○	4	-	○	3	○	-	-	○	-	-	○	-	-
岡山県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
広島県	51	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
山口県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
徳島県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
香川県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
愛媛県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
高知県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
福岡県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
佐賀県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
長崎県	28	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
熊本県	46	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
大分県	15	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
宮崎県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
鹿児島県	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
沖縄県	26	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
合計	1,344	38	9	-	38	9	-	38	9	-	41	6	-	40	7	-

※「-」は未定、未設定、回答なし

No.	都道府県	補助の有無	補助の額・内容
37	香川県	×	
38	愛媛県	×	
39	高知県	×	
40	福岡県	×	
41	佐賀県	×	
42	長崎県	×	
43	熊本県	×	
44	大分県	×	
45	宮崎県	×	
46	鹿児島県	×	
47	沖縄県	×	
	計	9	

島根県における福祉サービス第三者評価の次期数値目標の設定について

(島根県健康福祉部地域福祉課)

1 数値目標設定の経緯

平成29年6月に閣議決定された規制改革実施計画において、介護分野における利用者の選択に資する情報の提供という観点から第三者評価について改善すべき事項が指摘



全国社会福祉協議会に設けられた「福祉サービスの質の向上推進委員会」で検討



その結果を踏まえ、厚生労働省が、高齢者福祉サービス事業所及び障害福祉サービス事業所における第三者評価の実施に係る留意事項の通知を发出

(留意事項通知抜粋)

高齢者福祉サービス（障害福祉サービス等）全体の数値目標に加えて、次表の全てのサービス区分ごとの数値目標を設定すること。ただし、当面は、現在のサービス区分ごとの事業の実施状況や評価機関の確保等を勘案して、全てのサービス区分ではなく、一部のサービス区分で数値目標を設定することとしても差し支えないこと。

2 H30年度に設定した数値目標

区 分	R 元	R2	R3
高齢者	3	4	5
障がい	1	2	3

3 令和元～3年度の実績

区 分	R 元	R2	R3
高齢者	11	6	2
障がい	7	2	1

4 令和4年度以降の数値目標について

- ・ 高齢者分野における令和4年度の目標値は、新型コロナの影響を踏まえ令和3年度を上回る3件とし、その後は前年を上回る件数とする。
- ・ 障がい分野における令和4年度の目標値は、新型コロナの影響を踏まえ令和3年度を上回る2件とし、その後は前年を上回る件数とする。

区 分	R4	R5	R6
高齢者	3	4	5
障がい	2	3	4